

事業報告

I 事業概要

令和7年6月末の埼玉県の在留外国人数は27万7,209人（全国5位）と過去最高を記録し、県民の約26人に1人が外国人という高い状況になっています。このような状況の中、「県内外国人住民への総合的な支援の推進」「国際的に活躍できる人材の育成」「国際交流・国際協力活動の促進」を柱に事業を実施しました。

1 県内外国人住民への総合的な支援の推進

医療、労働、教育、福祉など生活のさまざまな面で課題を抱える外国人住民が、言葉の壁を越えて必要なサービスを利用でき安心して暮らせるよう、総合的な支援の充実に取り組みました。

(1) 外国人総合相談センター埼玉の運営

県内の外国人住民を支援する相談窓口として「外国人総合相談センター埼玉」を設置し、電話で外国語（12言語）及びやさしい日本語による生活相談を行いました。

また、出入国制度や法律に関する相談に対応するため専門相談を実施しました。併せて、外国人住民が訪れた公共機関窓口との電話による仲介通訳を行いました。

さらに、公共機関で外国人相談に従事している相談員を対象とした研修会を実施しました。

○相談件数：5,779件（うち仲介通訳の件数36件）

○対応言語：英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、ウクライナ語、ロシア語、やさしい日本語

○対応時間：生活相談 毎週月曜日～金曜日 9:00～16:00

（専門相談）

入管相談 月曜日・水曜日・金曜日 9:00～16:00

労働相談 毎月第3火曜日 9:00～12:00 または 13:00～16:00

法律相談 毎月第4木曜日 13:00～16:00

福祉相談 随時

※祝日及び12月29日～1月3日を除く。

ア 相談内容別件数

内容	区分	計	性別			相談方法			
			男	女	不明	来所	電話	印刷	文書
在留資格・帰化		2,054	1,053	957	44	85	1,868	68	33
医療・福祉・年金		758	350	392	16	16	669	40	33

仕事・労働	579	271	290	18	15	514	36	14
住まい	164	65	91	8	8	135	17	4
婚姻(DV)・離婚	286	82	199	5	8	256	14	8
事件・事故	222	105	105	12	10	192	16	4
子育て・教育	230	93	127	10	4	205	14	7
生活・日本語学習	59	27	29	3	5	50	3	1
免許・資格	16	8	8	0	1	14	1	0
くらし	304	149	146	9	13	256	29	6
税金・各種証明	131	65	64	2	2	117	11	1
通訳・翻訳	378	173	192	13	25	290	8	55
文化・交流・観光・ レジャー・交通案内	26	7	19	0	3	22	0	1
協会事業	378	148	226	4	9	356	2	11
行政への意見	20	6	12	2	0	19	0	1
その他	174	82	77	15	4	154	9	7
合 計	5,779	2,684	2,934	161	208	5,117	268	186

イ 言語別件数

No.	言語	件数	割合	No.	言語	件数	割合
1	日本語	2,689	46.5%	8	ネパール語	26	0.4%
2	スペイン語	942	16.3%	9	その他	19	0.3%
3	英語	782	13.5%	10	タイ語	12	0.2%
4	中国語	733	12.7%	11	韓国・朝鮮語	11	0.2%
5	ポルトガル語	392	6.8%	12	インドネシア語	8	0.1%
6	ベトナム語	107	1.9%	13	ウクライナ語	4	0.1%
7	タガログ語	51	0.9%	14	ロシア語	3	0.1%
合 計						5,779	100.00%

ウ 国籍別件数（上位 10 国）

No.	国籍	件数	割合	No.	国籍	件数	割合
1	日本	1,178	20.4%	7	大韓民国	153	2.7%
2	中華人民共和国	986	17.1%	8	ネパール	117	2.0%
3	ペルー共和国	848	14.7%	9	アメリカ合衆国	92	1.6%
4	ブラジル連邦共和国	418	7.2%	10	バングラデシュ人民共和国	86	1.5%
5	フィリピン共和国	378	6.5%		その他	1,250	21.6%
6	ベトナム社会主義共和国	273	4.7%		合計	5,779	100.0%

※国籍不明を除くと、相談者の国籍は計 92 か国

エ 相談件数全体のうち専門相談の件数

内 容	対面	電話等	合計
入国管理（東京入管委託団体）	65	951	1,016
仕事・労働（社会保険労務士）	2	6	8

法律（弁護士）	23	3	26
福祉（社会福祉士）	0	0	0
合 計	90	960	1,050

オ 外国人相談対応のレベルアップのための研修会の実施

実施日	方法	参加者数	内 容
1月13日 (火)	オンライン	34人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の外国人相談の現状について ・ 講義「相談員としての心構え・倫理～外国の方からの相談対応にあたって～」 （一財）自治体国際化協会(CLAIR)地域国際化推進アドバイザー 社会福祉士 村松 紀子氏 ・ 年金事務所からのお知らせ 浦和年金事務所 国民年金課 大島 旋氏 ・ 労働委員会からのお知らせ 埼玉県労働委員会事務局 審査調整課 池田 佳代氏 ・ 質疑応答・意見交換会

(2) 外国人のための無料法律相談

ア 埼玉弁護士会による法律相談の予約仲介

埼玉弁護士会による外国人のための無料法律相談（毎週水・金曜日）の予約を仲介しました。また、要請に応じてボランティア通訳を派遣しました。

○予約仲介件数：259件

○通訳派遣件数：187件

○対応言語数（実績）：14言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、トルコ語、フランス語、ロシア語、アラビア語）

イ 関東弁護士会連合会・埼玉弁護士会との共催による無料法律相談会の開催

実施日	場 所	相談件数	内 容
11月8日 (土)	埼玉弁護士会 法律相談センター	6件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対応言語数：4言語（英語、中国語、ベトナム語、日本語） ・ 通訳派遣人数：5人

(3) 外国人のための災害時支援

大規模災害発生時、迅速に「災害時多言語情報センター」を設置・運営できるよう、大規模災害を想定し、市町村、市町村国際交流協会及びボランティアを対象としたシミュレーション訓練を行いました。

実施日	場所及び方法	参加者	内 容
2月6日 (金)	－ (FAXやメール による机上訓 練)	70人 (県国際課1人、市町村20人、 協会通訳・翻訳ボランティア 32人、協会17人)	【シミュレーション訓練】 ・外国人の被災状況確認 ・被災者への提供情報の翻訳 ・市町村からの翻訳依頼への対応

また、埼玉県国際課が主催した「令和7年度 埼玉県災害時の外国人支援に係る訓練・研修」の一環として、令和8年1月30日（金）に発災時を想定した実践訓練が実施され、当協会からは、外国人避難者役として協会登録の外国人ボランティア9名及び三者間通訳体験における通訳者役として協会登録の通訳ボランティア3名を派遣しました。

(4) 高校進学ガイダンス

県が実施する進学相談会に対し、6言語14人の通訳派遣を行いました。

(5) 通訳・翻訳ボランティアの登録・紹介

ボランティアの登録を受け付けるとともに、県、市町村、公益団体等からの依頼に対し、登録者を紹介しました。

ア 通訳・翻訳ボランティアの登録者数及び紹介件数等

言語 (35言語)	登録者数	紹介件数	紹介人数
英語	679人	78件 (61件)	82人 (61人)
中国語 (北京語)	165人	98件 (62件)	109人 (62人)
スペイン語	92人	25件 (19件)	25人 (19人)
ロシア語	69人	13件 (2件)	13人 (2人)
韓国・朝鮮語	57人	6件 (2件)	6人 (2人)
フランス語	42人	10件 (4件)	10人 (4人)
ベトナム語	30人	26件 (8件)	27人 (8人)
ポルトガル語	27人	8件 (6件)	8人 (6人)
タイ語	25人	6件 (1件)	6人 (1人)
トルコ語	20人	4件 (1件)	4人 (1人)
タガログ語	14人	25件 (17件)	26人 (17人)
インドネシア語	13人	2件 (2件)	2人 (2人)
ドイツ語	11人	－	－
イタリア語	10人	－	－
台湾語	10人	－	－
ネパール語	11人	10件 (1件)	11人 (1人)
ウクライナ語	9人	－	－
ウルドゥ語	7人	8件 (0件)	8人 (0人)
ヒンディ語	7人	1件 (0件)	1人 (0人)

広東語	6人	—	—
上海語	6人	—	—
シンハラ語	6人	—	—
ミャンマー語	6人	2件(0件)	2人(0人)
モンゴル語	4人	1件(0件)	1人(0人)
ルーマニア語	3人	—	—
ラオス語	3人	—	—
アラビア語	4人	2件(1件)	2人(1人)
ペルシャ語	3人	—	—
クメール語	3人	—	—
クルド語	2人	—	—
ベンガル語	3人	4件(0件)	4人(0人)
エストニア語	1人	—	—
マレー語	2人	1件(0件)	1人(0人)
ウズベク語	1人	—	—
アゼルバイジャン語	1人	—	—
合計(延べ数)	1,352人	330件(187件)	348人(187人)

※ () は、外国人総合相談センター埼玉から「埼玉弁護士会による無料法律相談」への紹介実績。

イ 項目別件数

項目	主な内容	件数	割合
法律相談	埼玉弁護士会による法律相談	193件 (187件)	58.5%
医療・福祉	病院受診、児童相談所	82件	24.9%
国際交流・イベント	県内イベント	5件	1.5%
学校・教育	学校の保護者面談、進学相談会	45件	13.6%
その他	行政手続き等	5件	1.5%
合計		330件	100.0%

(6) 多言語による情報発信

協会ホームページ及び協会SNSを通じて4言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）で外国人向けの生活情報等を提供しました。

(7) 日本語教室の支援

日本語力が十分でない外国人の日本語学習環境を整えるため、日本語学習支援者向けの研修会を実施したほか、地域日本語教室の新規立ち上げや既存の教室の運営などの相談に応じるアドバイザーを派遣しました。また、地域の日本語教室のボランティアによる対応は負担が大きいとされる「日本語ゼロ初級」の外国人住民を対象とした「生活者としての外国人のための埼玉県『地域日本語教育プログラム』」（以下「埼玉県『地域日本語教育プログラム』という。）のA1コースの

開発・試行及び人材育成研修を実施しました。

ア 日本語教室支援協議会開催

- ・第1回日本語教室支援協議会開催 6月11日(水)
- ・第2回日本語教室支援協議会開催 3月19日(木)
- *いずれもオンライン開催

イ 日本語教室ボランティア初心者向け入門講座開催

	実施日	場所及び方法	参加者
入門編	7月13日(日)	ウェスタ川越活動室1・2	76人
		オンライン	52人
実践編	9月21日(日)	ソニックシティビル市民ホール	92人
		オンライン	58人
合計			278人

ウ 日本語教室ボランティア経験者向け講座開催

実施日	方法	テーマ	参加者
10月13日(月・祝)	オンライン	～実践例から学ぶ、日本語ゼロ初級者対応と地域連携～	75人

エ 日本語教室ボランティア課題別講座開催

実施日	方法	テーマ	参加者
8月24日(日)	オンライン	外国にルーツをもつ子ども・保護者の「身近な伴走者」であるために～日本語教室や学校現場での実践に学ぶ、関わり方のヒント～	77人

オ 地域日本語教室相談・立ち上げアドバイザーの派遣

	派遣先	派遣人数	派遣時間数
1	鶴ヶ島市国際交流協会	1人	3.0時間
2	行田市・個人	1人	1.5時間
3	本庄市・個人	1人	1.0時間
4	大宮国際中等教育学校 高校生	1人	1.5時間
5	八潮市市民活力推進部・市民協働推進課	1人	4.5時間
6	けやき街自治協力会	1人	4.0時間
7	東松山市国際交流協会	1人	2.0時間
8	三郷市・三郷市国際交流協会	1人	2.0時間
9	川口市市民生活部協働推進課	1人	1.75時間
10	桶川市	1人	2.0時間

カ 「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの編成

埼玉県『地域日本語教育プログラム』A1 コースの開発・試行及び人材育成研修を実施しました。本事業の企画・検討にあたっては、埼玉県地域日本語教育コーディネーターを中心にワーキンググループを設置し、協議を重ねました。

(ア) プログラム開発

- ・ A1 コース（試行用 10 ユニット：20 時間）シラバス作成
- ・ ふりかえりシート（学習者用／学習支援者用）の作成
- ・ 日本語教師用「活動アイデアブック」（試行版 10 ユニット）の作成

(イ) 人材養成研修

プログラムの担い手となる日本語教師を養成するため、「令和 7 年度生活者としての外国人のための埼玉県『地域日本語教育プログラム』を担う人材（指導者）養成研修」（全 7 回）を以下の通り実施し、19 名が参加しました。

	日時	実施方法/会場	主な内容
第 1 回	11 月 1 日（土）	新都心ビジネス交流プラザ	・ オリエンテーション ・ 埼玉県の地域日本語教育の取組 ・ 生活者としての外国人のための埼玉県「地域日本語教育プログラム」とは
第 2 回	11 月 8 日（土）	オンライン	・ 日本語教育の参照枠、生活 Can do について
第 3 回	11 月 15 日（土）	新都心ビジネス交流プラザ	・ 埼玉県「地域日本語教育プログラム」について ①活動アイデアブックの紹介 ②地域日本語教育における重要な視点について
第 4 回	11 月 23 日（日）	オンライン	・ A1 レベルのユニット 5（わたしのふるさと）の教室活動の検討および実践演習
第 5 回	11 月 29 日（土）	浦和合同庁舎別館	
第 6 回	12 月 6 日（土）	オンライン	・ A1 レベルのユニット 7（趣味）の教室活動の検討および実践演習 ・ 研修のまとめ
第 7 回	12 月 20 日（土）	新都心ビジネス交流プラザ	

(ウ) プログラム試行

埼玉県「地域日本語教育プログラム」を活用した公的日本語教室の試行を、以下の 2 市と連携し、実施しました。

- ・ 川越市主催「はじめての日本語教室」（全 10 回）
実施時期：令和 8 年 2 月 1 日（日）～3 月 4 日（水）の毎週日曜日及び水曜日
会場：川越市国際交流センター（クラッセ川越内 5F）
参加者：外国人学習者 延べ 78 名、日本語交流パートナー（地域ボランティア） 延べ 71 名
担当日本語教師：3 名

・三郷市及び三郷市国際交流協会共催「日本語ゼロ学習者を対象とした日本語教室」（全10回）

実施時期：令和8年1月18日(日)～3月22日(日)の毎週日曜日（ただし、第2回と第9回は土曜日に開催）

会場：三郷市瑞沼市民センター

参加者：外国人学習者 延べ89名、日本語交流パートナー 延べ68名

担当日本語教師：1名

(8) 日本語力が十分でない外国人のための総合的支援

日本語力が十分でない外国にルーツを持つ中学生を対象としたオンライン日本語指導教室を実施しました。

ア オンライン日本語教室検討会議の開催

県内の日本語教室等で指導経験を持つ19名を検討委員及び講師として、指導内容等を検討する会議を開催しました。

	実施日	方法	参加人数
1	4月16日(水)	対面	17人
2	5月28日(水)	オンライン	15人
3	6月18日(水)		15人
4	9月3日(水)		12人
5	12月17日(水)		17人
6	3月25日(水)		12人

イ 日本語指導教室の実施

県内の公立中学校に所属する中学生に対し、オンラインで日本語指導を行いました。指導に当たっては、生徒及び教員を対象としたオリエンテーションを実施するとともに、生徒個々の日本語レベルチェックを実施しました。

また、年間を通じて実施する教室の他に、作文指導やよりハイレベルな内容を扱う夏期講座、中学3年の生徒を対象とする公立高校受験のための面接対策を行う冬期講座を実施しました。

(ア) 参加希望生徒の日本語レベルチェックの実施

- ・実施期間：6月4日(水)～6月16日(月)
- ・実施回数：6回
- ・参加生徒：20市町35校63人

(イ) オンライン日本語教室の実施

- ・実施期間：6月25日(水)～2月4日(水)
- ・実施回数：20回
- ・参加市町村：川口市、戸田市、新座市、越谷市、春日部市、草加市、狭山市、鶴ヶ島市、上尾市、桶川市、本庄市、宮代町、松伏町、川島町、

ときがわ町、神川町（以上 16 市町）

・参加生徒：29 校 50 人（延べ 475 人）

（ウ）夏期講座

	実施日	内容	参加人数
1	7月29日（火）	① 接続詞を使って話そう。 ② 自分の意見を作文に書こう。	6人
2	7月30日（水）		8人
3	7月31日（木）		7人

（エ）冬期講座

	実施日	内容	参加人数
1	1月13日（火）	埼玉県立高校受検対策 （個人面接の練習）	4人
2	2月10日（火）		8人
3	2月18日（水）		7人

2 国際的に活躍できる人材の育成

日本人学生と外国人留学生の両者を対象に、日本人学生の海外留学支援及び外国人留学生の県内就職に向けた気運醸成を図る「グローバル人材育成センター埼玉」を運営し、埼玉から世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成を推進しました。

（1）日本人留学生の支援

ア 「埼玉発世界行き」奨学金支給事業

（ア） 「埼玉発世界行き」一般奨学金支給事業

当協会がグローバル人材を育成するために設置した「埼玉グローバル人材活躍基金」により運営する奨学金を支給しました。

また、海外留学を志す若者が家庭の経済的理由等により海外留学を断念することがないように、学位取得コース及び地域活躍コースに低所得世帯等の学生に向けて奨学金を増額する特例制度を引き続き設けました。

コース	募集人数	応募者数	内定者数	支給者数
学位取得コース	20人	110人	20人	20人
地域活躍コース	50人	108人 (6人)	50人 (6人)	47人 (6人)
合計	70人	218人	70人	67人

※（ ）は低所得世帯等特例制度適用者

（イ） 「埼玉発世界行き」冠奨学金支給事業

55万円以上の御寄附をいただいた企業、個人、団体等の名称等を冠したオーダーメイド型の奨学金制度として奨学金を支給しました。

○新規支給

コース	募集人数	応募者数	内定者数	支給者数
「循環をデザインする会社」石坂産業奨学金	2人	18人	2人	2人
カロネコ奨学金	1人	8人	1人	1人
カネパッケージ奨学金	2人	31人	2人	2人
グリーン・アート奨学金	1人	5人	1人	0人
GEORGIA 未来応援奨学金 グローバルリーダー育成コース	2人	27人	2人	2人
GEORGIA 未来応援奨学金 高校生限定コース	30人	42人	30人	28人
浦和競馬チャレンジ奨学金長期コース	2人	29人	2人	2人
未来へつなぐ地域とJA さいたま奨学金	2人	26人	2人	2人
セブン&アイ グローバル奨学金	2人	54人	2人	2人
あなたにカンケイあるテレビ テレ玉奨学金	1人	30人	1人	1人
水とともに歩み続ける NISSAKU 奨学金	1人	5人	1人	1人
NIPPON SIGNAL グローバルチャレンジ奨学金	1人	18人	1人	1人
「水のマエザワ」東南アジア留学奨学金	1人	2人	1人	1人
マレリ未来奨学金学位取得コース	1人	30人	1人	1人
マレリ未来奨学金短期コース	1人	4人	0人	—
「住まいで人を笑顔に」武蔵コーポレーション奨学金	1人	24人	1人	1人
ヨシノデンカ ユメツナグ奨学金	1人	25人	1人	1人
井口敬子記念奨学金学位取得コース	3人	35人	3人	3人
井口敬子記念奨学金高校生留学コース	5人	23人	5人	5人
眞美ちゃん奨学金	1人	5人	1人	1人
はばたけ！女性応援奨学金学位取得コース	2人	37人	2人	2人
はばたけ！女性応援奨学金長期コース	4人	51人	4人	4人
はばたけ！女性応援奨学金短期コース	3人	58人	1人	1人
はばたけ！女性応援奨学金児童養護施設限定コース	1人	0人	—	—
合 計	71人	587人	67人	64人

○継続支給

コース	対象者数	支給者数
はばたけ！女性応援奨学金学位取得コース	2人	2人

イ 奨学生壮行会・同窓会の開催

令和7年度奨学生壮行会及び留学を終えた奨学生の同窓会を開催しました。

実施日	場所	参加者	内 容
8月5日 (火)	埼玉県県民健康 センター 大会議室及び	108人	<ul style="list-style-type: none"> 元奨学生による講演 帰国した奨学生からの報告 令和7年度奨学生代表者決意表明

	大ホール		・埼玉親善大使委嘱状授与
--	------	--	--------------

ウ 奨学生留学前研修の実施

奨学生としての心構えを身につけてもらうとともに、奨学生間のネットワーク構築の気運を醸成することを目的として、留学前の高校生を対象とした事前研修を開催しました。

実施日	場所	参加者	内 容
7月25日 (金)	ソニックシティ 705 会議室	26人	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉親善大使の役割の確認 ・埼玉県の魅力の理解 ・留学を終えた奨学生による講演 ・留学計画についての講義

エ 奨学生ネットワークの運営

奨学生が留学前から留学後まで繋がりを持ち続けることを目的として、SNS等を活用したネットワークを運営しました。

○フォロワー数：225人（令和8年3月31日現在）

○投稿数：49回

オ 留学準備セミナーの実施

留学への気運を醸成することを目的として、留学相談・情報提供等を行う「留学準備セミナー」を開催しました。

実施日	方法	参加者	内 容
3月15日 (日)	オンライン	70人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度奨学生募集の概要について ・留学中の奨学生による留学体験談

カ 留学促進セミナー・出前講座の開催

留学に興味がある者を対象としたセミナーや県内高等学校等を対象とした出前講座を開催し、留学に向けた気運を醸成しました。

回	実施日	学校名等	参加者数
1	4月15日（火）	県立和光国際高等学校	38人
2	10月4日（土）	県立高校グローバルリーダー育成プロジェクト	25人
3	2月28日（土）	さいたま市立大宮国際中等教育学校	109人
4	3月15日（日）	留学準備セミナー (埼玉県姉妹友好州省への奨学生派遣制度のご案内)	70人
5	3月17日（火）	県立浦和西高等学校	15人
6	3月18日（水）	県立大宮高等学校	9人

(2) 外国人留学生の支援

ア ホームステイ及びホームビジット

県内大学等に在籍する外国人留学生を対象に、ホームステイボランティアとして登録のある県内家庭へのホームステイを通じて、日本文化に対する理解を深める機会を設けました。

回	実施日	実施内容	参加学生数	参加家庭数
1	5月31日(土)	ホームビジット	1大学7人	7家庭
2	7月12日(土) ～13日(日)	ホームステイ	4大学19人	18家庭
3	10月18日(土)	ホームビジット	3大学20人	12家庭
4	12月13日(土) ～14日(日)	ホームステイ	4大学13人	10家庭
5	2月7日(土) ～8日(日)	ホームステイ	2大学7人	6家庭
6	3月7日(土)	ホームビジット	2大学4人	4家庭
合計			5大学70人	57家庭

イ 外国人留学生向け生活相談

「外国人総合相談センター埼玉」を活用し、留学生の生活や在留資格など、計94件の相談に応じました。

ウ 大学等巡回相談等

県内大学等を就職支援アドバイザーが巡回し、ガイダンスの実施や大学等担当者へのヒアリング等を通じて大学等における外国人留学生の就職支援体制の強化や県内就職に向けた気運醸成を図りました。

<ガイダンス実施等>

回	実施日	大学・学校名	参加者数
1	4月10日(木)	城西大学	19人
2	5月15日(木)	埼玉大学	66人
3	6月19日(木)	埼玉大学	18人
4	6月24日(火)	埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校	28人
5	7月15日(火)	埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校	25人
6	7月18日(金)	立正大学	4人
7	10月23日(木)	城西大学	21人
8	11月10日(月)	埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校	6人
9	11月27日(木)	埼玉コンピュータ&医療事務専門学校	20人
10	11月28日(金)	埼玉コンピュータ&医療事務専門学校	20人
11	12月10日(水)	埼玉大学	10人
12	2月2日(月)	アルスコンピュータ専門学校	28人

<個別相談>

回	実施日	大学・学校名	参加者数
13	5月14日(水)	埼玉大学	2人
14	5月26日(月)	埼玉大学	2人
15	6月11日(水)	埼玉大学	1人
16	10月8日(水)	埼玉大学	1人
17	10月10日(金)	埼玉大学	1人
18	11月13日(木)	埼玉大学	4人
19	1月14日(水)	埼玉大学	2人
20	3月11日(水)	埼玉大学	1人
21	3月16日(月)	埼玉大学	1人
22	3月23日(月)	埼玉大学	1人

<担当者ヒアリング>

回	実施日	大学・学校名
23	4月17日(木)	埼玉大学
24	5月16日(金)	聖学院大学
25	6月4日(水)	埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校
26	6月11日(水)	聖学院大学
27	7月11日(金)	文教大学
28	8月20日(水)	与野学院日本語学校
29	9月10日(水)	埼玉大学
30	9月16日(火)	尚美学園大学
31	9月22日(月)	ものづくり大学
32	10月1日(水)	埼玉コンピュータ&医療事務専門学校
33	10月3日(金)	駿河台大学
34	10月24日(金)	立教大学
35	11月7日(金)	十文字学園女子大学
36	1月9日(金)	アルスコンピュータ専門学校
37	2月10日(火)	埼玉大学

エ 大学意見交換会等の開催

県内大学等における就職支援担当者、交流担当者同士の交流や情報交換をするための場を設け、ネットワークの構築を図りました。

回	開催日	内容	参加者
1	8月28日(木)	意見交換会	9校14人
2	12月12日(金)	セミナー・意見交換会 <セミナー> 外国人材を採用する企業による講演 講師：株式会社 ICST 代表取締役 横井 博之氏	9校13人

(3) 国際理解教育

ア 世界へのトビラ事業の運営

学校や地域での国際理解教育を支援するため、授業等に外国人や青年海外協力隊元隊員等を派遣しました。また、講師等を対象とした勉強会を開催しました。

(ア) 外国人講師の国・地域別登録者数（令和8年3月31日現在）

地域	国	登録人数	派遣実人数	派遣延べ人数
アジア	インド	1人	1人	2人
	インドネシア	5人	3人	14人
	ウズベキスタン	1人	1人	2人
	韓国	10人	4人	13人
	カンボジア	1人	1人	1人
	スリランカ	3人	1人	3人
	タイ	1人	1人	8人
	台湾	3人	2人	5人
	中国	15人	3人	17人
	中国（ウイグル）	2人	1人	3人
	中国（チベット）	1人	-	-
	中国（香港）	1人	1人	8人
	ネパール	2人	1人	4人
	パキスタン	1人	-	-
	バングラデシュ	2人	-	-
	フィリピン	4人	1人	5人
	ベトナム	8人	2人	4人
	マレーシア	2人	1人	10人
ミャンマー	1人	-	-	
モンゴル	2人	2人	3人	
オセアニア	トンガ王国	1人	-	-
	オーストラリア	1人	-	-
中東	アフガニスタン	1人	1人	2人
	トルコ	2人	1人	3人
ヨーロッパ	イタリア	1人	-	-
	ウクライナ	1人	-	-
	オーストリア	1人	1人	10人
	スペイン	2人	1人	7人
	ハンガリー	1人	-	-
	フランス	1人	1人	1人
	ルーマニア	1人	1人	4人
	ロシア	5人	3人	15人

アフリカ	ギニア	1人	-	-
	コンゴ民主共和国	1人	-	-
	セネガル	1人	-	-
	マリ	1人	-	-
	モロッコ	2人	1人	9人
中南米	アルゼンチン	1人	1人	14人
	コロンビア	2人	1人	4人
	パラグアイ	1人	1人	5人
	ブラジル	1人	-	-
	ペルー	7人	2人	5人
合 計		102人	41人	181人

(イ) 日本人講師・アドバイザーの登録者数 61人

(青年海外協力隊の元隊員、NGO活動や海外でのボランティア経験者等)

(ウ) 教育現場等への講師派遣

○対象：県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校及び国際理解を推進している県内の公益的団体

○実績

派 遣 先	件 数	生徒等参加人数
小学校	6件	731人
中学校	9件	1,900人
高等学校	15件	4,000人
特別支援学校	0件	0人
その他（公民館等）	7件	225人
合 計	37件	6,856人

(エ) 講師の登録及び育成のための勉強会の開催

講師派遣事業の登録講師等を対象に、派遣先における授業の研究や意見交換など、実践に向けた勉強会を開催しました。

実施日	参加者	内 容
3月9日 (月)	27人 (外国人講師17人、 日本人講師・アド バイザー10人)	1 事業実績報告 2 グループワーク・情報交換 ・学校からのフィードバックから 改善点を考えよう

イ 児童生徒の国際交流支援事業

(ア) 外国人留学生出前講座

こどもの国際感覚の醸成を目的として、こども食堂や放課後児童クラブの児童と県内外国人留学生との交流会を開催しました。

○実施期間：8～2月（16団体・18回）

○派遣学生：延べ40人

○参加児童：590人

(イ) 日本語教室での日本語指導体験

こどもや若者が地域の外国人住民との交流を通じて、多文化共生社会を築くきっかけづくりを行うため、高校生の日本語教室体験を行いました。

○実施期間：8月（20回）

○派遣先：県内地域日本語教室（9教室）

○参加者：高校生延べ49人

3 国際交流・国際協力活動の促進

県内在住外国人との交流活動を実施するとともに国際協力活動を促進しました。

(1) ホームステイボランティア（ホストファミリー）の登録・紹介

ホームステイボランティアを行う家庭の募集・登録を行いました。

県内大学の外国人留学生を対象に、登録のある県内家庭でのホームステイ・ホームビジットを実施し、日本文化に対する理解を深める機会を設けました。

また、国際交流基金日本語国際センター研修参加者には、市町村から斡旋されたホストファミリー及び当協会登録のホストファミリー宅でのホームステイ・ホームビジットを実施しました。

ア ホームステイボランティアの登録数（令和8年3月31日現在）

○301家庭

イ グローバル人材育成センター埼玉を通じた外国人留学生との交流

回	実施日	実施内容	参加学生数	参加家庭数
1	5月31日(土)	ホームビジット	1大学7人	7家庭
2	7月12日(土) ～13日(日)	ホームステイ	4大学19人	18家庭
3	10月18日(土)	ホームビジット	3大学20人	12家庭
4	12月13日(土) ～14日(日)	ホームステイ	4大学13人	10家庭
5	2月7日(土) ～8日(日)	ホームステイ	2大学7人	6家庭
6	3月7日(土)	ホームビジット	2大学4人	4家庭
合計			5大学70人	57家庭

ウ (独) 国際交流基金日本語国際センター研修参加者との交流

回	実施日	実施内容	研修参加者数	参加家庭数
1	6月28日(土) ～29日(日)	ホームステイ	29人	29家庭
2	7月26日(土) ～27日(日)	ホームステイ	12人	10家庭
3	8月2日(土) ～3日(日)	ホームステイ	28人	27家庭

4	9月27日(土)	ホームビジット	29人	26家庭
5	10月25日(土) ～26日(日)	ホームステイ	19人	18家庭
6	11月15日(土) ～16日(日)	ホームステイ	26人	22家庭
合 計			143人	132家庭

エ ホストファミリー向け研修会

実施日	実施方法	参加者	主な内容
1月8日 (木)	オンライ ン	30人 (職員 除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業概要及び実績報告 ・ ホームステイ体験談の発表 ・ ホストファミリーと参加ゲストのグループワーク ＜参加ゲスト＞ 国際交流基金 日本語国際センター 研修生 (海外日本語教師基礎研修参加者) 計11名

(2) 「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」の運営

公共団体と民間団体がそれぞれの機能や特色を活かしながら情報交換や協働活動を行うため、「彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク」を運営し、幹事会及び全体会を開催しました。

全体会では、幹事市町が事例発表をする等、事例研究の機会を設けました。

ア 構成団体数 218 団体（令和 8 年 3 月 31 日現在）

○内訳：NGO等 153 団体、市町村 63、県、県国際交流協会

イ 活動状況

活動	実施日	実施方法	参加者	主な内容
幹事会	8月21日 (木)	対面及び オンライン	4団体 5市町 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年度幹事団体の選任について ・ 令和 6 年度事業実績について ・ 令和 7 年度事業について
全体会	11月28日 (金)	オンライン	12団体 22市町 39人	<p>【第 1 部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年度幹事団体について ・ 令和 6 年度事業実績について ・ 令和 7 年度事業について <p>【第 2 部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事例発表 <p>「多文化共生を実現するために、行政と民間団体の協働でできること」</p> <p>① 草加市人権共生課</p> <p>② 特定非営利活動法人Living in Japan</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループによる意見交換 ・ 埼玉グローバル賞 受賞者の紹介

ウ メーリングリストによる情報共有

メーリングリストを活用し、当ネットワーク登録団体相互の情報共有を行いました。

(3) 彩の国さいたま国際協力基金助成事業

埼玉県内に活動の拠点を置く民間団体が行う国際協力事業6事業に対し、助成を行いました。

ア 助成状況

助成団体数(応募数)	助成事業数(応募数)	交付決定額
6団体(6団体)	6事業(6事業)	2,647,000円

イ 助成事業一覧

○海外協力事業(5団体)

団体名	対象国	事業内容	交付決定額(円)
特定非営利活動法人 NGO クワトロ	ラオス人民民主共和国	ラオス国南部の小規模コーヒー農家を対象としたコーヒー豆品質指導支援による所得向上支援事業	447,000
認定NPO/埼玉県指定 非営利活動法人 国際協力NGO・IV-JAPAN	ラオス人民民主共和国	高齢者・障がい者のための衣服づくりトレーナー育成事業	500,000
NPO法人AEA	スリランカ民主社会主義共和国	スリランカ北部アヌーラダプラ地域における教育支援 ～教育は社会を変える小さなプロジェクト～	500,000
NPO法人YOU&MEファミリー	バングラデシュ人民共和国	バングラデシュ学校における貧困層生徒職業訓練と、それを持続可能な運営にするための収益化事業～3年次～	500,000
認定特定非営利活動法人SB.Heart Station	フィリピン共和国	ミンダナオ島キダパワン地区とアンティパス地区に住む子どもたちの健全育成事業	500,000

○県内協力事業(1団体)

団体名	事業内容	交付決定額(円)
NPO法人JUアカデミー基金	留学生向け 就学・就職・キャリア支援事業	200,000

(4) NGO活動発表支援事業

県内NGOの活動発表や外国人等との交流を通して、国際交流・国際協力活動に対する県民の理解増進を図るため国際フェアを実施しました。コープみらいなどと連携し、3イベントの同時開催としました。

会場では、NGO等によるワークショップを開催し、来場者に県内で活動するNGOの取組や海外の現状を伝えました。

実施日	場所	参加団体数 ・来場者数	内容
10月5日(日)	さいたまスーパーアリーナ	20団体・3万人 (来場者数は3イベントの合計)	・県内を拠点とするNGOの活動紹介 ・世界の料理や民芸品の販売 ・民族舞踊や音楽などのステージ発表 ・国際理解ワークショップの開催

○同時開催：「コープみらいフェスタ in さいたまスーパーアリーナ」（コープみらい）
「健康フェスタ」（医療生協さいたま）

4 幅広い情報発信

(1) 国際交流プラザの運営

県民参加の国際交流・国際協力を推進するため、NGOやボランティア等に対して情報交換や交流の場を提供するとともに、団体等の日頃の活動場所や講座の実施場所として研修講座室を貸し出しました。

また、各団体の通信の窓口としてのメールボックスや、活動備品を保管するロッカーの貸出しを行いました。

項目	利用者数・件数
開館日数	242日
研修講座室利用者数	1,601人
研修講座室	117件
メールボックス利用団体	3団体
ロッカー利用団体	3団体

(2) 広報紙やインターネットによる情報発信

ア 広報紙「フレンドシップニュース」の発行

協会事業の広報や多文化共生への理解を進めるため、協会情報紙「フレンドシップニュース」を発行しました。

回数	部数	配布先
4回 6月、9月、1月、3月	各3,500部	賛助会員、彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク、市町村、県内公立高校、県内大学、県関係機関等

イ ホームページやSNSによる情報発信

ホームページで多文化共生や国際交流・協力に関する情報や多言語による在住外国人向け生活情報等を発信しました。

また、Facebook、X（旧Twitter）、LINEを活用し、当協会の事業に関する情報や多言語による在住外国人向け情報等を発信しました。

	Facebook	X（旧Twitter）	LINE
発信回数	38回	36回	3回

5 収益事業

埼玉県パスポートセンター（大宮・川越・春日部）及び川口市パスポートセンターと同じフロアに設置した「クイックフォトスタジオ」において写真撮影事業を実施しました。パスポート申請写真のみならず各種証明写真の撮影に対応するとともに、クレジットカード会社との提携のもとに撮影料金の割引サービスを実施しました。

令和7年10月から、大宮支所、川越出張所、春日部出張所において、証明写真データ受取りサービスを開始しました。本サービスは、令和7年3月から開始されたマイナポータルを利用したパスポートのオンライン申請に対応するとともに、履歴書用写真や就職活動など、各種オンライン申請にも対応しています。

写真撮影利用者数	カード申込者数
24,849人	2,496人

6 DXの推進

利用者・参加者の利便性向上や、事業の効果的な運営による経営の効率化・省力化を進めるため、DXを推進しました。

7 協会運営

(1) 賛助会員加入促進

当協会の目的・事業に賛同する個人や団体を賛助会員として募りました。

○賛助会員の状況（令和8年3月末現在）

個人会員	学生会員	団体会員	NGO会員	合計
140人	0人	54団体	29団体	140人・83団体

(2) 理事会の開催

回	開催日	主な審議事項
第1回	4月1日(火)	・令和7年度第1回評議員会招集の件
第2回	5月27日(火)	・令和6年度事業報告承認の件 ・令和6年度決算承認の件 ・定款の一部改正の件 ・定時評議員会招集の件
第3回	6月11日(水)	・理事長（福山嗣朗氏）の選定の件

第4回	7月22日(火)	・令和7年度第3回評議員会招集の件
第5回	3月4日(水)	・令和8年度事業計画承認の件 ・令和8年度収支予算承認の件 ・特定費用準備資金取扱規程の廃止及び公益充実資金等取扱規程の件 ・公益充実資金の見直し及び保有承認の件 ・令和7年度第4回評議員会招集の件

(3) 評議員会の開催

回	開催日	主な審議事項
第1回	4月1日(火)	・評議員(横内ゆり氏)の選任の件
定時 (第2回)	6月11日(水)	・令和6年度決算承認の件 ・理事及び監事の選任の件 ・評議員の選任の件 ・定款の一部改正の件
第3回	8月1日(金)	・評議員(福島正広氏)の選任の件
第4回	3月23日(月)	・令和8年度事業計画承認の件 ・令和8年度収支予算承認の件 ・公益充実資金の見直し及び保有承認の件

8 法人運営体制の充実に向けた取組報告

(1) ビジョン・ミッションの定期的な確認と効果測定 (開始時期: 令和7年8月)

公益法人が社会変化に柔軟・迅速に対応し、より効果的な公益活動を行えるようにするには、明確なビジョン・ミッションの共有と、それに基づく組織運営が不可欠です。そこで、ビジョン・ミッションの定期的な確認とその効果測定を通じて、運営体制の充実を図る取組を行いました。

具体的には、月次ミーティング等において「公益財団法人埼玉県国際交流協会の事業の進捗状況」(KPI)がミッション・ビジョンに沿っているかを確認するとともに、進捗に応じた実績評価及び分析を行いました。

<ビジョン>

サラダボウル SAITAMA

私たちは、埼玉に暮らす、つながる、根を張る、関わるすべての人が、国籍や文化を超えて持てる力思いのままに発揮できる環境をつくることで、いざい豊かな社会の実現を目指します。

<ミッション>

- 1 すべての県民が国籍や文化を超えて活躍できる埼玉づくり
- 2 すべての県民が安心して住みやすい埼玉づくり
- 3 すべての県民が豊かさを実感できる埼玉づくり

(2) 管理会計としての月次決算の導入による財務管理の高度化 (開始時期：令

和7年8月)

当協会では、これまで年度単位の決算を中心に財務管理を行ってきました。しかし、日々の業務や資金の流れをよりの確に把握し、迅速な意思決定を図る必要性が高まっているため、管理会計としての月次決算を導入しました。

なお、令和8年度から新会計基準を導入するに当たり、旧会計基準に基づく経営分析の結果との連続性に配慮しながら経営分析の手法を検討してまいります。